

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(E04808)

第56期第1四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アサツー ディ・ケイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 與 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03 (3547) 2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿部 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03 (3547) 2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿部 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	91,267	82,758	350,211
経常利益 (百万円)	359	2,038	1,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	99	243	73
純資産額 (百万円)	100,817	108,062	107,465
総資産額 (百万円)	187,982	191,873	190,024
1株当たり純資産額 (円)	2,332.96	2,541.61	2,499.05
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.31	5.75	1.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.30	5.74	1.72
自己資本比率 (%)	53.1	55.8	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,484	△193	6,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	2,329	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,070	△293	△2,141
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,964	20,872	18,844
従業員数 (名)	3,185	3,254	3,239

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式の自己株式数」に当該株式数を含めております。また、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」に当該株式数を含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 関係会社でなくなった会社

情報処理サービス業を営む持分法適用関連会社でありました日本情報産業株式会社は、平成22年2月8日に当社グループが保有する同社株式の全株式を同社に譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 関係会社の異動

広告業を営む非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. は、重要性が増したため、新たに連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 1,500	広告業	100.0	—	広告取引

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社は、特定子会社には該当しません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	3,254
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	2,057
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

(1) 営業実績

当第1四半期連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
広告業	81,137	△9.5
その他の事業	1,620	△2.2
合計	82,758	△9.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）のわが国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や政府経済対策に応じた個人消費の回復が見られるなど、景気が回復過程にあることを印象付けるものでしたが、過去の景気後退幅は大きく、雇用状況が依然として弱いことなどデフレ基調は依然として継続しており、今後の回復にはいまだ不安なものがあります。

国内広告業界におきましても、やや市場に回復の兆しが見えてきたものの、広告主のコミュニケーション投資予算が特にマス媒体において圧縮された状況が継続しており厳しい競争環境が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは自らを「フューチャー・エージェンシー」と位置づけ、常にクライアントサイドに立ち360°のコミュニケーションを提案することで一層複雑化・高度化する広告主ニーズに応えることに注力し、売上高は伸び悩みましたが、経費の圧縮を継続したことから、利益面では前年同期に比べ一定の回復を果たしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は827億5千8百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益は111億8千4百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は10億6千9百万円（前年同期比4,878.5%増）でありました。詳細は後述のとおりであります。持分法適用会社については、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（単体）が増収・増益を果たしたこと、および前年同期に損失を計上した日本情報産業株式会社の株式を当第1四半期連結累計期間中にすべて同社に売却したことにより、同社が持分法の適用の範囲より外れたことなどの結果、持分法による投資利益5千7百万円（前年同期は1千万円の損失）を計上しました。投資先の配当時期の早期化による受取配当金の増加などにより営業外収益が増加し、経常利益は20億3千8百万円（前年同期比467.2%増）でありました。特別利益3千2百万円を計上し、前述の持分法適用会社の株式売却に伴う投資有価証券売却損などにより、特別損失10億2千8百万円を計上しました。税金等調整前四半期純利益は10億4千3百万円（前年同期比697.2%増）、四半期純利益は2億4千3百万円（前年同期比146.0%増）でありました。

セグメント別の業績の詳細は以下のとおりです。

（広告業セグメント）

広告業セグメントにつきましては、グループの中核である当社単体において、食品、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、飲料・嗜好品、金融・保険、情報・通信、流通・小売業、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。区分別では広告制作その他、新聞広告、ラジオ広告区分で健闘しましたが、広告制作その他を除く全区分で前年同期に比べ減収となり、当社単体の売上高は734億4千8百万円（前年同期比10.8%減）でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
広告 取 扱 高	雑誌広告	3,561	4.8	△21.9
	新聞広告	5,401	7.3	△1.4
	テレビ広告	33,036	45.0	△12.1
	ラジオ広告	726	1.0	△3.2
	デジタルメディア広告	3,591	4.9	△7.9
	OOHメディア広告	1,958	2.7	△5.5
小 計		48,275	65.7	△11.2
制 作 売 上 高	セールスプロモーション	11,776	16.0	△19.5
	広告制作その他	13,396	18.3	0.4
小 計		25,172	34.3	△10.0
合 計		73,448	100.0	△10.8

- （注） 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は各売上区分の合計と一致しません。

広告子会社においては、海外子会社が増収したこと、および非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結子会社に加えたこともあり、総体として売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の同セグメントの外部顧客に対する売上高は811億3千7百万円（前年同期比9.5%減）でありました。

利益面におきましては、当社単体において、取引先との収益性向上に注力しましたが、減収により売上総利益は87億7百万円（前年同期比4.1%減）でありました。人件費をはじめ販売費及び一般管理費の圧縮を継続したため、当社単体の営業利益は9億3千2百万円（前年同期比527.0%増）でありました。広告子会社においては、前述のとおり増収が奏功し、収益性が向上しました。以上の結果、同セグメントの営業利益は11億1千2百万円（セグメント間消去前、前年同期比904.3%増）でありました。

（その他の事業セグメント）

書籍出版・販売部門におきましては、書籍市場全体が伸び悩み返品増加により収益の確保が困難である環境下、一般書籍雑誌出版業務を営む子会社は減収し、経費の圧縮に引き続き努めましたが、営業損失を計上しました。会員誌編集制作に従事する子会社も減収減益いたしました。以上の結果、同部門の外部顧客に対する売上高は16億2千万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は3千6百万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）でありました。

（海外売上高）

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第1四半期連結売上高の6.6%（前年同期は4.9%）でありました。

（2）財政状態の分析

前連結会計年度末（平成21年12月31日）と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。資産合計は、減収に伴い売上債権がやや減少しましたが、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同水準の1,918億7千3百万円でありました。負債合計は、減収に伴い仕入債務がやや減少しましたが、やはり前連結会計年度末に比べ、ほぼ同水準の838億1千1百万円でありました。純資産合計は1,080億6千2百万円、純資産比率は56.3%でありました。

なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が当第1四半期連結累計期間に取得した当社株式461,400株、8億1千9百万円が含まれております。同信託にかかわる会計処理については、第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕の〔追加情報〕を、また、その他の付随情報については、第5〔経理の状況〕2〔その他〕を、それぞれご覧下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、投資活動による純収入が営業活動と財務活動による純支出を上回ったことと新規連結による増加のため、前連結会計年度末より20億2千8百万円多い208億7千2百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が10億4千3百万円であり、売上債権が34億6千1百万円減少しましたが、たな卸資産の増加が25億3千8百万円、仕入債務の減少が17億9千3百万円、法人税等の支払額が9億2千3百万円あったことなどにより、1億9千3百万円の支出超（前年同期は34億8千4百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入28億6千9百万円が投資有価証券の取得による支出5億3千7百万円を大きく上回ったことなどにより、23億2千9百万円の収入超（前年同期は3億4千5百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の従業員持株E S O P信託による当社株式取得などによる自己株式の取得による支出8億2千1百万円、その取得に係る長期借入れによる収入8億2千万円、配当金の支払額4億2千5百万円などにより、2億9千3百万円の支出超（前年同期は20億7千万円の支出超）でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 株式会社の支配に関する基本方針

当社の株式会社の支配に関する基本方針に前連結会計年度末から特段の変更は無く、それは次のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、究極的には株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。

当社は、資本効率の改善や株主の皆様への種々の利益還元施策の実施に加え、「全員経営」の理念のもとに、企業価値・株主共同の利益の最大化に全社をあげて取り組んできました。「ピープルビジネス」といわれる広告業ではこうした全社をあげての役員と従業員の一体感・運命共同体的意識による経営こそが、不適切な買収に対抗する最大の防波堤であると考え、当社は現在のところ、具体的な買収防衛策を導入していません。

他方、当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、社外専門家の意見を尊重しながら、当該買付が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について評価し、自らの見解を表明するほか、当該買付者と交渉を行い、株主の皆様が当該買付に応じるか否かを適切に判断するために必要な情報の提供と時間の確保に全力を尽くす所存です。

さらに、当該買付者が必要な情報を提供しない場合やその提案内容が企業価値・株主共同の利益を毀損する虞があると判断した場合には、その時点において採り得る実効的で、かつ株主の皆様を受け入れられる合理的対抗措置を講じる予定です。

なお、具体的な買収防衛策を予め導入しておくことについては、今後の経済環境、資本市場、法令の動向等を鑑みて、慎重に検討を進めることといたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億8千万円でありました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,155,400	45,155,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,155,400	45,155,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	45,155,400	—	37,581	—	7,839

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

※当第1四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までに、以下の大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿上の記載内容と照合できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

- ① ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより、平成22年4月30日付（報告義務発生日平成22年4月27日）の大量保有報告書の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数2,328,200株（保有割合5.16%）が保有されております。

なお、当第1四半期会計期間末現在において、当社は自己株式を2,570,561株（発行済株式総数に対する割合5.69%）保有しております。

また、従業員持株ESOP信託にかかわり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75383口）は当社株式を461,400株（発行済株式総数に対する割合1.02%）保有しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,569,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,472,400	424,724	—
単元未満株式	普通株式 113,200	—	—
発行済株式総数	45,155,400	—	—
総株主の議決権	—	424,724	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都中央区 築地1-13-1	2,569,800	—	2,569,800	5.69
計	—	2,569,800	—	2,569,800	5.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,955	1,878	2,004
最低(円)	1,772	1,697	1,729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,061	21,605
受取手形及び売掛金	85,130	87,957
有価証券	2,860	2,145
たな卸資産	※1 11,415	※1 8,824
その他	3,202	2,401
貸倒引当金	△741	△677
流動資産合計	124,929	122,255
固定資産		
有形固定資産	※2 3,916	※2 3,938
無形固定資産	1,440	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	52,478	53,280
その他	10,711	10,703
貸倒引当金	△1,604	△1,695
投資その他の資産合計	61,586	62,287
固定資産合計	66,943	67,769
資産合計	191,873	190,024

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,792	69,237
短期借入金	515	346
1年内返済予定の長期借入金	93	92
未払法人税等	102	227
引当金	1,338	709
その他	7,206	7,181
流動負債合計	77,048	77,793
固定負債		
長期借入金	1,052	253
引当金	2,279	2,255
その他	3,430	2,257
固定負債合計	6,762	4,765
負債合計	83,811	82,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	51,253	51,354
自己株式	△7,792	△6,970
株主資本合計	101,066	101,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,473	4,909
繰延ヘッジ損益	33	15
為替換算調整勘定	△512	△490
評価・換算差額等合計	5,994	4,434
少数株主持分	1,000	1,042
純資産合計	108,062	107,465
負債純資産合計	191,873	190,024

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	91,267	82,758
売上原価	80,058	71,574
売上総利益	11,208	11,184
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,897	4,822
賞与引当金繰入額	1,275	731
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
貸倒引当金繰入額	174	62
その他	4,813	4,473
販売費及び一般管理費合計	11,187	10,114
営業利益	21	1,069
営業外収益		
受取配当金	—	677
為替差益	96	16
その他	316	317
営業外収益合計	413	1,011
営業外費用		
投資事業組合運用損	43	13
その他	31	28
営業外費用合計	75	42
経常利益	359	2,038
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	25
持分変動利益	146	—
その他	29	0
特別利益合計	175	32
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,011
投資有価証券評価損	222	2
たな卸資産評価損	139	—
その他	42	13
特別損失合計	404	1,028
税金等調整前四半期純利益	130	1,043
法人税等	※1 24	※1 806
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△7
四半期純利益	99	243

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130	1,043
減価償却費	225	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,194	687
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△128	△64
受取利息及び受取配当金	△114	△732
支払利息	8	6
持分変動損益 (△は益)	△146	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	8,499	3,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327	△2,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,055	△1,793
その他	△1,371	△898
小計	3,313	416
利息及び配当金の受取額	167	321
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△384	△537
投資有価証券の売却による収入	63	2,869
その他	667	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△271	163
長期借入れによる収入	—	820
長期借入金の返済による支出	△25	△22
自己株式の純増減額 (△は増加)	△545	△821
配当金の支払額	△430	△425
その他	△796	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,157	1,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	18,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,964	※1 20,872

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 24社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本情報産業株式会社は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。
(2)	変更後の持分法を適用した関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」（前第1四半期連結累計期間34百万円）は、営業外収益の20%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
2	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」（前第1四半期連結累計期間7百万円）は、特別利益の20%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
3	前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」（前第1四半期連結累計期間5百万円）は、特別損失の20%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」（前第1四半期連結累計期間5百万円）は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	税金費用の計算 税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について)	
<p>当社は、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）制度を導入しております。</p> <p>E S O P信託制度は、「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」（以下「信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に株式市場から取得し、信託期間を通じ毎月一定日に時価で当社持株会への売却を行うものであります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産についても、その算定においては、信託口が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日（平成22年3月31日）に信託口が所有する当社株式数は、461,400株であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,157百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 北京旭通広告有限公司 借入金 60百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 81百万円 福建旭通広告有限公司 借入金 61百万円 グループエム・ジャパン(株) 買掛金 214百万円 <hr/>計 418百万円 上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。 現在、裁判所の決定により、訴訟の手続きが進行しております。 当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>※1 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,050百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 15百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 59百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 80百万円 福建旭通広告有限公司 借入金 89百万円 グループエム・ジャパン(株) 買掛金 126百万円 <hr/>計 372百万円 上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。 現在、裁判所の決定により、訴訟の手続きが進行しております。 当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>※1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,565百万円 有価証券勘定 3,496百万円 小計 20,061百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △3,118百万円 MMF等に該当しない有価証券 △1,977百万円 現金及び現金同等物 14,964百万円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,061百万円 有価証券勘定 2,860百万円 小計 25,922百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △4,165百万円 MMF等に該当しない有価証券 △884百万円 現金及び現金同等物 20,872百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) および当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	3,031,961

(注) 自己株式については、当第1四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式461,400株を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	89,610	1,657	91,267	—	91,267
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	67	76	(76)	—
計	89,619	1,724	91,344	(76)	91,267
営業利益又は営業損失(△)	110	△86	24	(2)	21

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、広告業セグメントにおいて営業利益が71百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,137	1,620	82,758	—	82,758
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	80	83	(83)	—
計	81,141	1,700	82,842	(83)	82,758
営業利益又は営業損失(△)	1,112	△36	1,075	(5)	1,069

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の4.9%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の6.6%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,541円61銭	1株当たり純資産額	2,499円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	108,062	107,465
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,061	106,423
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,000	1,042
普通株式の発行済株式数(株)	45,155,400	45,155,400
普通株式の自己株式数(株)	3,031,961	2,569,867
期末の普通株式の数(株)	42,123,439	42,585,533

なお、「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の自己株式数」に当該株式数を含めております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円31銭	1株当たり四半期純利益金額	5円75銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2円30銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	5円74銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	99	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	99	243
普通株式の期中平均株式数(株)	43,003,413	42,461,988
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
四半期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益	△0	△0
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	著しい変動はないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動はないため、概要の記載を省略しております。

なお、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」には当該株式数を含めておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動は認められません。

2【その他】

(1) 配当に関する事項

平成22年2月12日開催の取締役会において、平成21年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末基準日（毎年12月31日）にかかる剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 期末基準日にかかる配当金の総額 …………… 425百万円
- ② 1株当たりの金額 …………… 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 …… 平成22年3月12日

(2) 従業員持株E S O P信託にかかわる付随情報

当社が導入した従業員持株E S O P信託制度において設立された信託口は、当社の株主として分配された配当金を受領します。また、信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、信託口はこれに従って株主としての権利を行使します。なお、同信託口による当社株式の取得は終了しており、追加取得はありません。今後、当社グループ従業員持株会による当社株式取得に伴い、同信託口保有の当社株式残高は減少する見込みです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月13日

株式会社アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	株式会社アサツー ディ・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 與 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長清水與二は、当社の第56期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

